




# 令和6年 **10**月の**思いやり**通信

目次

- (1)  清水建設、都心で水素発電 ビル群を「脱炭素発電所」に
- (2)  社有車の脱炭素化 推進 燃料使用量 営業車・二輪に報告義務
- (3)  水素トラック「重点地域」



## (1) 清水建設、都心で水素発電

### ビル群を「脱炭素発電所」に

- \* 清水建設はビルや商業施設の脱炭素につながる新たな発電設備を販売。
- \* 水素を一般の建物内に安全に貯蔵する技術を開発。
- \* 水素から二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量の少ない電気を生み出し、照明や空調に用います。
- \* 設備や運用システムの価格は数億円ほど。
- \* 9月中に新築ビル向けを始め、改修需要なども開拓していきます。  
(2024年9月2日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (2) 社有車の脱炭素化 推進

### 燃料使用量 営業車・二輪に報告義務

- \* 経済産業省は企業などが保有する車の脱炭素を促すため、エネルギー使用量に関する国への定期報告の対象車種を拡大します。
- \* 現在はトラックやタクシーなどが対象。
- \* 現行法は原油換算で年1500km以上のエネルギーを使う会社などを対象に、年1回の使用量の報告を義務付けています。
- \* 対象となる車種に営業車や送迎車、二輪車、原動付自転車（原付きバイク）を追加する方針。  
(2024年9月12日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (3) 水素トラック「重点地域」

経産省 年内にも公募、普及促す

\*経済産業省は水素燃料電池（F C）車両の普及を目指す都道府県を「重点地域」として集中的に支援します。

\*高額なトラック・バスの購入や水素ステーションの整備を重点的に支援。

\*トラックの輸送量や走行距離が全国平均を上回る都道府県が対象。

\*大型トラックは 2025 年時点で 1 台あたり 1 億 6000 万円。

\*ディーゼルトラックは 2500 万円。

(2024 年 9 月 12 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

